



唐口徹
Toru Karakuchi

国の主体 ありや否や

今月の動きで関心を持ったのは、TPP（環太平洋連携協定）への対応とタイの洪水被害の二つである。どちらをテーマにしようかなと悩んだが、二つのテーマについて書くことにした。共通点はないが、国の主体は何かということ、どちらにも関与すると思っただからである。

TPPは、九月下旬の野田・オバマ日米首脳会談で、米大統領から参加を求められ、十一月十二日からハワイで開催されるAPEC首脳会談までに日本の決断が問われている問題である。前の菅政権時代に問題となりながら、不完全燃焼のままやむやみになっていたが、ここに

どうTPPに対応していけるのかと問わざるを得ない。TPPと地域主権との回路にさえ無自覚なほど、いま国が為すべきことが見えなくなっているのだ。

韓国が欧州・米国とFTA（自由貿易協定）を結んだのは、オバマ大統領のご機嫌取りのためではない。韓国の国づくりには、世界貿易と人的資源の活用により形成しているというしっかりした戦略があるからだ。市場を世界に定めているのだ。FTA参加はそのために渡りに舟だから迷いはないのである。だが一方、今の日本には、そこまでの確固たる政治的決断と思えない。

それは日本だけでない。洪水被害で国土が水びたしのタイもそうだと思う。大洪水は、タイに生産拠点を集積させてきた日系企業四五〇社にも影響を与え、自動車、鉄鋼、電子部品などの打撃は計り知れない。洪水は、工業団地地域のみならず、首都バンコクの都心部も浸水し、タイ政府も打つ手がなく状況に陥っている。インラック首相が十月下旬、タイ全土で水が引くには一カ月以上もかかると発表したが、政府の後手、後手に回る対応が浮き彫りになっている。タイの洪水被害で、着目すべきは、政局の抗

きて一気に再燃してきた。TPPは、関税だけでなく、技術基準、知的財産権、政府調達など貿易の自由化について二四分野に関わり、それは日本の社会経済を揺るがすものだと言える。基本的にドメスティックな生産システムを持つ建設業界にも当然影響するが、どこにどのよう

に影響するのかわからない。だが、それに対する政治的議論は、グローバルリズムだから対応が不可避だという問題意識ばかりが先行し、日本の国としてどのような世界戦略を組んでいくのか、という根本がまったく見えてこない。

これまで日本は金融システム、会計基準、WTOなどグローバルリズムだからと対応してきたが、グローバルリズムの御旗の下に欧米のシステムを押し付けられてきた面が強い。袴を脱ぎ捨てて、合わない洋服を何とか着こなそうとしてきた。それで国際的に発展したというよりは、未だ先の見えない会計基準に象徴されるように、むしろ翻弄されてきた弊害のほうが多いと思う。

どう世界戦略を組むのかの総論がない

そして今、TPPに対しても、同じ没主体の姿勢で流れに呑みこまれようとしているのでは

争が政策を対立的なものにし、政権交代がそれまで進めていた治水対策をなおざりにさせたということだ。軍事クーデターで失脚したタクシン元首相は、首相在任中に治水対策を重視し、在任五年間で四兆五〇〇億円のインフラ整備計画を進め、その一割強を国内河川の流域開発の治水事業に投入する考えであったという。

だが二〇〇六年の軍事クーデターで失脚してからは政局が激化し、反タクシン派の台頭で、その国づくりプランも葬り去られた。前政権のアピシット首相は、治水事業を停滞させた分、選挙の票になる社会保障や雇用へのバラマキをし、財政を悪化させ、タクシン元首相の妹にあたる現首相に破れるのだが、この政局と公共事業の経緯がどこかの国とそっくりだ、と思わずにいられない。

政局の道具でなく国づくりの道具

国づくりのビジョンが確立しないまま、政治が与野党で拮抗すればするほど目の前の票となる人気取り政策が持てはやされ、バラマキ政策が優遇され、財源の仕分けから公共事業は疎かになる。政治抗争は、相互の政策の否定の上になり立つから、タイのように、政権交代で政策

ないか、と思う。農業は反対、輸出産業は賛成という産業間の利害ばかりが火花を散らしている。国が世界戦略をどう組み立てるのかという総論がなく、いきなり各論議論に終始している、結論をまとめることは不可能だと思う。

話は少しそれるが、その没主体の最たるものがTPPと並行して、十月二十日に開かれた地域主権戦略会議で、国の出先機関など広域的実施体制の検討を再開したことだ。国の出先機関を廃止してはTPPに地域的に対応できないと思うから、この検討再開はどうなっているのか、と首を傾げたくなるのである。

同会議は昨年九回開いていたが、今年一月、七月、そして先の十月の三回のみである。議論は急速に冷え込んでいるのである。それにもかかわらず、思い出したように会議が招集され、一方でTPPの対応が厳しく迫られている状況なのに、国の出先機関の機能を地方自治体（あるいは広域連合）に移管する議論が語られているのである。TPPには公共調達の自由化が謳われているだけに、地方自治体が入札契約制度を恣意的に運用し、奇妙な地元優先とくじ引き入札が恒常化していることを考えるならば、出先機関の意義は増しこそすれ、それを廃止して

が一変するのも仕方がないのかも知れない。

問題は、長い時間と投資の積み重ねにより実現する国づくりを、政局の道具にしているのか、ということである。道具にしないためには、国づくりの思想が政治的にも国民的にもコンセンサスを持つことが必要だ。その意味では、日本はタイと似た状況にあり、そのコンセンサスがないだけでなく、公共事業を批判すれば票になるといふ神話が生き続けているから、むしろタイよりひどい状況にあるのかも知れない。財政が悪化しているからといって公共事業予算だけを一八%も削減し、さらに財政を悪化させている国は日本だけであろう。タイのように壊滅的な洪水被害に合わないのは、不幸中の幸いかも知れない。

TPPもタイ水害も、教えているのは、しっかりとした国づくりの考えがなく、場当たりの対応しているだけの政治では未来がないということであろう。グローバル化は、闇雲に対応すべきことではなく、対応することで明日を構むための方法に過ぎない。目的と方法を時・場所・機会(TPO)で混同しているのが、TPP対応の混乱の元凶だと思う。TPPは、TPOにより初めて生きるものである。

